

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 **トーカロ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 3 4 3 3

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.tocalo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 中 平 晃
氏名 太 田 義 人
T E L (078)411-5561

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	8,700 32.2	2,308 99.1	2,296 102.3
15年9月中間期	6,582 9.7	1,159 14.0	1,135 13.8
16年3月期	13,947	2,721	2,657

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,376 106.5	179 50	—
15年9月中間期	666 15.2	101 01	—
16年3月期	1,566	225 30	—

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

②期中平均株式数 16年9月中間期 7,670,492株 15年9月中間期 6,600,000株 16年3月期 6,884,153株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 0	—
15年9月中間期	0 0	—
16年3月期	—	30 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	16,277	8,396	51.6	1,062 84
15年9月中間期	11,513	3,633	31.6	550 53
16年3月期	13,706	6,420	46.8	842 83

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 7,900,000株 15年9月中間期 6,600,000株 16年3月期 7,600,000株

②期末自己株式数 16年9月中間期 — 株 15年9月中間期 — 株 16年3月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,220	△1,783	435	1,370
15年9月中間期	79	△451	39	468
16年3月期	1,281	△1,124	540	1,498

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	16,700	4,100	2,418	30 00 30 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 303 円 65 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照ください。

5 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		468,304			1,370,448			1,498,929		
2 受取手形		1,258,476			1,271,965			1,071,555		
3 売掛金		3,374,925			4,596,884			3,950,187		
4 たな卸資産		551,190			800,435			669,105		
5 その他		272,933			294,045			287,287		
6 貸倒引当金		△8,000			△8,000			△10,000		
流動資産合計			5,917,830	51.4		8,325,780	51.1		7,467,065	54.5
II 固定資産	※1,2									
1 有形固定資産										
(1) 建物		1,512,073			2,161,384			2,084,542		
(2) 機械及び装置		1,303,264			1,710,756			1,299,755		
(3) 土地		1,465,206			1,515,801			1,515,501		
(4) その他		322,353			245,745			226,432		
有形固定資産合計		4,602,897			5,633,688			5,126,231		
2 無形固定資産		329,801			367,039			366,367		
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		—			1,200,000			—		
(2) その他		662,581			751,136			746,831		
投資その他の資産 合計		662,581			1,951,136			746,831		
固定資産合計			5,595,280	48.6		7,951,864	48.9		6,239,430	45.5
資産合計			11,513,110	100.0		16,277,645	100.0		13,706,495	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		1,571,762			2,049,877			1,746,021		
2 買掛金		357,402			467,701			417,442		
3 短期借入金	※2,5	400,000			—			—		
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	357,080			357,080			357,080		
5 未払法人税等		452,213			920,698			702,080		
6 賞与引当金		400,000			390,000			410,000		
7 その他	※4	778,954			1,354,562			1,045,569		
流動負債合計			4,317,412	37.5		5,539,919	34.0		4,678,193	34.2
II 固定負債										
1 長期借入金	※2	2,093,030			935,950			1,114,490		
2 長期未払金		239,492			177,117			208,438		
3 退職給付引当金		941,517			896,032			963,976		
4 役員退職引当金		283,711			327,001			314,853		
5 その他		4,444			5,203			5,562		
固定負債合計			3,562,195	30.9		2,341,305	14.4		2,607,320	19.0
負債合計			7,879,608	68.4		7,881,225	48.4		7,285,514	53.2
(資本の部)										
I 資本金			1,472,923	12.8		2,658,823	16.4		2,237,923	16.3
II 資本剰余金										
1 資本準備金		756,704			2,292,454			1,871,704		
2 その他資本剰余金		1,050			1,050			1,050		
資本剰余金合計			757,754	6.6		2,293,504	14.1		1,872,754	13.7
III 利益剰余金										
1 任意積立金		422,850			1,722,190			422,850		
2 中間(当期) 未処分利益		966,812			1,700,628			1,866,573		
利益剰余金合計			1,389,663	12.1		3,422,818	21.0		2,289,424	16.7
IV その他有価証券 評価差額金			13,161	0.1		21,273	0.1		20,879	0.1
資本合計			3,633,502	31.6		8,396,419	51.6		6,420,981	46.8
負債・資本合計			11,513,110	100.0		16,277,645	100.0		13,706,495	100.0

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,582,121	100.0		8,700,944	100.0		13,947,033	100.0
II 売上原価			4,270,798	64.9		5,146,013	59.1		8,829,216	63.3
売上総利益			2,311,322	35.1		3,554,931	40.9		5,117,816	36.7
III 販売費及び一般管理費			1,151,974	17.5		1,246,678	14.4		2,396,700	17.2
営業利益			1,159,348	17.6		2,308,252	26.5		2,721,115	19.5
IV 営業外収益	※1		6,865	0.1		16,415	0.2		17,921	0.1
V 営業外費用	※2		30,784	0.4		28,167	0.3		81,950	0.5
経常利益			1,135,429	17.3		2,296,500	26.4		2,657,086	19.1
VI 特別利益	※3		67	0.0		2,000	0.0		67	0.0
VII 特別損失	※4		4,172	0.1		1,796	0.0		4,444	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,131,324	17.2		2,296,704	26.4		2,652,709	19.0
法人税、住民税 及び事業税		445,000			895,000			1,150,000		
法人税等調整額	※5	19,620	464,620	7.1	24,860	919,860	10.6	△63,755	1,086,244	7.8
中間(当期)純利益			666,704	10.1		1,376,844	15.8		1,566,464	11.2
前期繰越利益			300,108			323,783			300,108	
中間(当期) 未処分利益			966,812			1,700,628			1,866,573	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,131,324	2,296,704	2,652,709
減価償却費		203,948	267,177	434,709
賞与引当金の増減額		△6,000	△20,000	4,000
退職給付引当金の減少額		△57,576	△67,944	△35,116
役員退職引当金の増加額		11,656	12,148	42,798
受取利息及び受取配当金		△251	△841	△342
支払利息		28,382	11,480	46,049
売上債権の増加額		△535,229	△847,107	△923,570
たな卸資産の増減額		4,737	△131,330	△113,177
前払費用の増加額		△15,393	△18,308	—
仕入債務の増加額		292,671	354,115	530,868
未払費用の増減額		△102,941	56,566	△5,387
未払消費税等の増減額		△18,911	9,885	△13,633
預り金の増加額		8,494	2,926	1,198
役員賞与の支払額		△12,230	△15,450	△12,230
その他		12,067	15,966	15,043
小計		944,749	1,925,990	2,623,920
利息及び配当金の受取額		251	841	342
利息の支払額		△33,306	△11,883	△55,238
法人税等の支払額		△832,607	△694,704	△1,287,740
営業活動による キャッシュ・フロー		79,086	1,220,243	1,281,283
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△444,147	△527,392	△1,080,558
無形固定資産の取得 による支出		△8,073	△38,978	—
投資有価証券の取得 による支出		△1,657	△2,888	△3,285
関係会社株式の取得 による支出		—	△1,200,000	—
出資金の取得による支出		—	△16,770	△21,310
その他		1,954	2,194	△19,802
投資活動による キャッシュ・フロー		△451,924	△1,783,834	△1,124,957

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		400,000	—	—
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済 による支出		△528,540	△178,540	△1,507,080
株式の発行による収入		—	841,650	1,880,000
配当金の支払額		△132,000	△228,000	△132,000
財務活動による キャッシュ・フロー		39,460	435,110	540,920
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△333,378	△128,480	697,246
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		801,682	1,498,929	801,682
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		468,304	1,370,448	1,498,929

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ——— その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ——— その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び 3～50年 構築物 機械装置及び車両運搬具 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	———	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
7 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、18,323千円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成16年 3 月 31 日)																																																												
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 5, 855, 246千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6, 304, 883千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6, 070, 616千円																																																												
※ 2 担保資産	※ 2 担保資産	※ 2 担保資産																																																												
<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額(千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1, 419, 166</td><td>短期借入金</td><td rowspan="3">(極度額) 2, 400, 000</td></tr><tr><td rowspan="2">土地</td><td rowspan="2">1, 409, 837</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td></tr><tr><td>長期借入金</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 829, 004</td><td>計</td><td>2, 400, 000</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物	1, 419, 166	短期借入金	(極度額) 2, 400, 000	土地	1, 409, 837	一年以内返済予定長期借入金	長期借入金	計	2, 829, 004	計	2, 400, 000	<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額(千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1, 331, 096</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257, 080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td><td>長期借入金</td><td>835, 950</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 740, 933</td><td>計</td><td>1, 093, 030</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物	1, 331, 096	一年以内返済予定長期借入金	257, 080	土地	1, 409, 837	長期借入金	835, 950	計	2, 740, 933	計	1, 093, 030	<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額(千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1, 364, 315</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257, 080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td><td>長期借入金</td><td>964, 490</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 774, 153</td><td>計</td><td>1, 221, 570</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	建物	1, 364, 315	一年以内返済予定長期借入金	257, 080	土地	1, 409, 837	長期借入金	964, 490	計	2, 774, 153	計	1, 221, 570
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																											
建物	1, 419, 166	短期借入金	(極度額) 2, 400, 000																																																											
土地	1, 409, 837	一年以内返済予定長期借入金																																																												
		長期借入金																																																												
計	2, 829, 004	計	2, 400, 000																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																											
建物	1, 331, 096	一年以内返済予定長期借入金	257, 080																																																											
土地	1, 409, 837	長期借入金	835, 950																																																											
計	2, 740, 933	計	1, 093, 030																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)																																																											
建物	1, 364, 315	一年以内返済予定長期借入金	257, 080																																																											
土地	1, 409, 837	長期借入金	964, 490																																																											
計	2, 774, 153	計	1, 221, 570																																																											
――	3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導 書等の差入 日本コーティング センター(株) 135百万円	――																																																												
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 同左	――																																																												
※ 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1, 500, 000千円 借入実行残高 400, 000千円 差引額 1, 100, 000千円	※ 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1, 500, 000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1, 500, 000千円	※ 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1, 500, 000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1, 500, 000千円																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 2千円 受取配当金 248千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 0千円 受取配当金 841千円 技術供与料 6,773千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 4千円 受取配当金 337千円 技術供与料 2,099千円
※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 28,382千円 ———	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 11,480千円 新株発行費償却 10,773千円 ※3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 2,000千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 46,049千円 新株発行費償却 29,749千円 ※3 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 67千円
※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 4,172千円	※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 1,796千円	※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 4,444千円
※5 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人税 等調整額は当期において予定 している利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩し並び に特別償却準備金の積立て及 び取崩しを前提として計算し ております。	※5 税効果会計の取扱い 同左	———
6 減価償却実施額 有形固定資産 200,049千円 無形固定資産 3,898千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 260,199千円 無形固定資産 6,978千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 426,738千円 無形固定資産 7,971千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 468,304千円 現金及び現金同等物 468,304千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,370,448千円 現金及び現金同等物 1,370,448千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,498,929千円 現金及び現金同等物 1,498,929千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1, 267, 079</td><td>88, 295</td><td>1, 355, 375</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>558, 173</td><td>48, 358</td><td>606, 531</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>708, 906</td><td>39, 937</td><td>748, 843</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1, 267, 079	88, 295	1, 355, 375	減価償却累計額相当額	558, 173	48, 358	606, 531	中間期末残高相当額	708, 906	39, 937	748, 843	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1, 462, 351</td><td>65, 563</td><td>1, 527, 914</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>726, 332</td><td>44, 817</td><td>771, 150</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>736, 018</td><td>20, 745</td><td>756, 763</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1, 462, 351	65, 563	1, 527, 914	減価償却累計額相当額	726, 332	44, 817	771, 150	中間期末残高相当額	736, 018	20, 745	756, 763	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1, 394, 001</td><td>81, 134</td><td>1, 475, 135</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>660, 522</td><td>51, 914</td><td>712, 436</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>733, 478</td><td>29, 220</td><td>762, 699</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1, 394, 001	81, 134	1, 475, 135	減価償却累計額相当額	660, 522	51, 914	712, 436	期末残高相当額	733, 478	29, 220	762, 699
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1, 267, 079	88, 295	1, 355, 375																																															
減価償却累計額相当額	558, 173	48, 358	606, 531																																															
中間期末残高相当額	708, 906	39, 937	748, 843																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1, 462, 351	65, 563	1, 527, 914																																															
減価償却累計額相当額	726, 332	44, 817	771, 150																																															
中間期末残高相当額	736, 018	20, 745	756, 763																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1, 394, 001	81, 134	1, 475, 135																																															
減価償却累計額相当額	660, 522	51, 914	712, 436																																															
期末残高相当額	733, 478	29, 220	762, 699																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 205, 485千円 1 年超 565, 214千円 合計 770, 699千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 227, 198千円 1 年超 551, 896千円 合計 779, 095千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 217, 558千円 1 年超 571, 909千円 合計 789, 467千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112, 340千円 減価償却費相当額 102, 853千円 支払利息相当額 10, 421千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 121, 286千円 減価償却費相当額 111, 508千円 支払利息相当額 9, 830千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 233, 138千円 減価償却費相当額 211, 561千円 支払利息相当額 20, 995千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	40,669	62,604	21,935
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	40,669	62,604	21,935

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,836	69,791	35,954
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,836	69,791	35,954
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,461	8,067	△393
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,461	8,067	△393
合計	42,297	77,858	35,560

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 550.53円	1株当たり純資産額 1,062.84円	1株当たり純資産額 842.83円
1株当たり中間純利益 101.01円	1株当たり中間純利益 179.50円	1株当たり当期純利益 225.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	666,704	1,376,844	1,566,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	15,450
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	666,704	1,376,844	1,551,014
普通株式の期中平均株式数(株)	6,600,000	7,670,492	6,884,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成16年8月19日	公募	300,000	2,958	1,403

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部門	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
溶射加工	5,644,123	7,626,415	12,096,937
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,846,111	3,483,261	4,527,617
産業機械用部品への加工	991,261	1,142,866	2,085,419
鉄鋼用設備部品への加工	1,147,262	1,293,121	2,262,988
その他	1,659,487	1,707,165	3,220,913
TD処理加工	424,651	503,235	849,046
ZACコーティング加工	312,531	280,872	586,474
PTA処理加工	200,814	290,420	414,574
合計	6,582,121	8,700,944	13,947,033

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

部門	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
溶射加工	5,813,749	875,898	7,929,497	1,260,088	12,347,670	957,006
半導体・液晶製造 用部品への加工	1,944,484	299,624	3,634,390	550,020	4,725,256	398,891
産業機械用部品 への加工	1,007,100	99,415	1,170,049	116,774	2,091,434	89,592
鉄鋼用設備部品 への加工	1,197,117	220,051	1,333,852	261,779	2,313,840	221,048
その他	1,665,046	256,807	1,791,205	331,514	3,217,139	247,474
TD処理加工	415,187	24,667	491,419	22,969	849,700	34,786
ZACコーティ ング加工	291,402	43,557	293,482	56,238	565,415	43,628
PTA処理加工	204,040	65,816	323,698	98,203	416,911	64,926
合計	6,724,379	1,009,940	9,038,098	1,437,500	14,179,697	1,100,346

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
溶射加工	5,644,123	7,626,415	12,096,937
半導体・液晶製造用部品 への加工	1,846,111	3,483,261	4,527,617
産業機械用部品への加工	991,261	1,142,866	2,085,419
鉄鋼用設備部品への加工	1,147,262	1,293,121	2,262,988
その他	1,659,487	1,707,165	3,220,913
TD処理加工	424,651	503,235	849,046
ZACコーティング加工	312,531	280,872	586,474
PTA処理加工	200,814	290,420	414,574
合計	6,582,121	8,700,944	13,947,033

(注) 1 主要顧客別売上状況

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額(千円)	割 合(%)	金額(千円)	割 合(%)	金額(千円)	割 合(%)
東京エレクトロンA T(株)	1,391,581	21.1	2,664,520	30.6	3,563,768	25.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上